

米国雇用情勢は一段と改善（14年10月雇用統計）

発表日：2014年11月7日（金）

～雇用の質は改善傾向も賃金上昇は依然抑制～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治
03-5221-5001

米国雇用動向（The Employment Situation）													
		失業率	非農業部門雇用者数		製造業 建設業 サービス関連業					時間当たり賃金		労働時間	労働投入量
			前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月比	前年比		前月比 年率※
四半期	12. 3Q	8. 0	157	1	9	149	7	124	1	0. 2	1. 9	33. 6	0. 4 1. 5
	12. 4Q	7. 8	214	8	24	181	28	138	▲13	0. 2	1. 8	33. 7	0. 4 1. 8
	13. 1Q	7. 7	206	14	31	158	9	144	▲9	0. 1	2. 0	33. 7	0. 8 3. 2
	13. 2Q	7. 5	201	▲5	5	200	32	149	▲3	0. 2	2. 1	33. 7	0. 5 2. 1
	13. 3Q	7. 3	172	1	7	160	35	99	4	0. 1	2. 1	33. 6	0. 5 2. 0
	13. 4Q	7. 0	198	20	9	167	39	108	▲3	0. 2	2. 1	33. 6	0. 4 1. 5
	14. 1Q	6. 7	190	11	29	145	1	119	1	0. 2	2. 1	33. 6	0. 4 1. 6
	14. 2Q	6. 2	267	15	18	230	30	151	11	0. 2	2. 0	33. 7	0. 9 3. 8
	14. 3Q	6. 1	234	12	22	194	19	138	6	0. 1	2. 1	33. 7	0. 6 2. 4
	14. 4Q	6. 0	214	10	20	174	28	138	1	0. 1	2. 1	33. 7	0. 6 2. 4
月次	1309	7. 2	164	3	13	142	27	70	11	0. 1	2. 0	33. 6	0. 1 2. 0
	1310	7. 2	237	18	15	199	42	158	▲10	0. 1	2. 2	33. 6	0. 0 1. 9
	1311	7. 0	274	35	32	206	22	135	2	0. 2	2. 2	33. 7	0. 5 2. 0
	1312	6. 7	84	7	▲20	97	52	31	▲2	0. 1	1. 9	33. 5	▲0. 5 1. 5
	1401	6. 6	144	8	51	79	▲22	91	▲22	0. 2	2. 0	33. 6	0. 4 1. 4
	1402	6. 7	222	20	24	174	▲6	139	21	0. 3	2. 1	33. 4	▲0. 1 0. 3
	1403	6. 7	203	4	13	182	29	126	3	0. 1	2. 1	33. 7	0. 7 1. 6
	1404	6. 3	304	9	36	254	43	149	26	0. 0	2. 0	33. 7	0. 3 2. 3
	1405	6. 3	229	15	9	203	12	159	1	0. 2	2. 1	33. 7	0. 2 4. 2
	1406	6. 1	267	21	8	233	35	145	7	0. 3	2. 0	33. 7	0. 2 3. 8
	1407	6. 2	243	24	30	180	25	110	4	0. 0	2. 0	33. 7	0. 2 3. 4
	1408	6. 1	203	3	17	181	▲4	150	3	0. 3	2. 1	33. 8	0. 2 2. 5
	1409	5. 9	256	9	19	220	34	154	12	0. 0	2. 0	33. 7	0. 2 2. 4
	1410	5. 8	214	15	12	186	27	129	5	0. 1	2. 0	33. 8	0. 5 2. 8

非農業部門雇用者数が
前月差+214 千人、民間
雇用者数が同+209
千人と減速

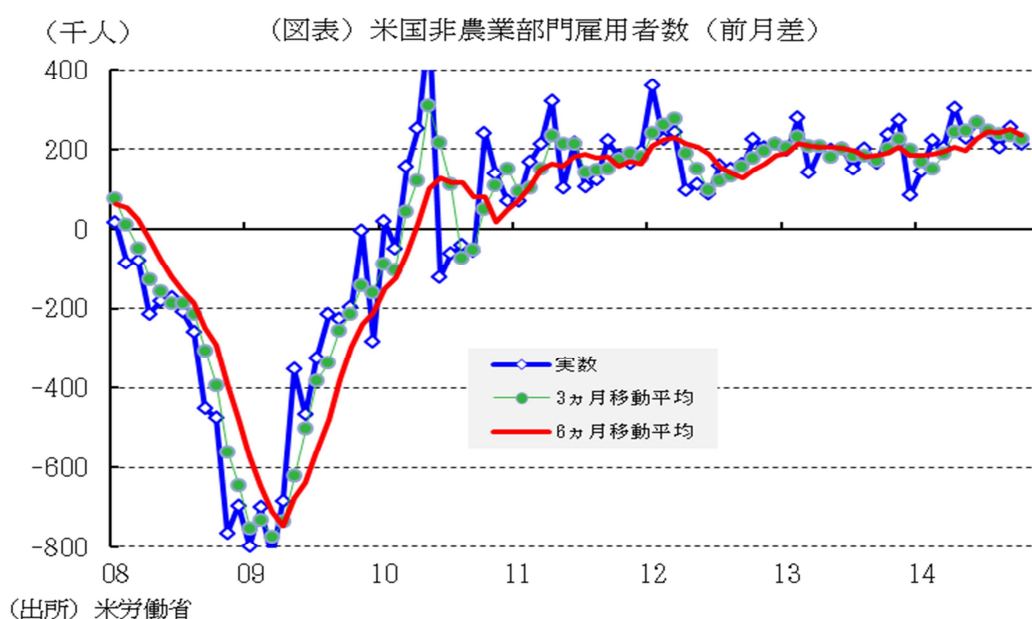
14年10月の非農業部門雇用者数（事業所調査、季節調整済み）は、前月差+214千人（9月同+256千人）と減速したものの、9ヵ月連続で20万人台となった。8、9月合計で31千人上方改定されたことを考慮すると、市場予想中央値前月差+235千人や、当社予想同+203千人よりも強い内容。製造業が加速した一方、狭義のサービス業、政府、小売業、建設業が小幅減速した。また、民間部門は前月差+209千人と9月の同+244千人から減速したが、9ヵ月連続で20万人台となった。雇用は安定的な増加基調を維持している。ただ、10月の非農業部門雇用者数は2つ以上の職を持つ人の増加によって、押し上げられており、一時的な動きか来月以降の雇用統計で確認する必要がある。

10月の失業率（家計調査）は、職探しを諦めた人が労働市場に戻るなか5.8%と低下し市場予想を下回った。また、自発的失業率が小幅低下したほか、賃金の上昇率が前月比横ばいにとどまった一方で、非正規雇用、正規雇用がともに増加する形で就業者数が増加し、就業率は小幅上昇したうえ、広義の失業率（U6）が11.5%に低下するなど、雇用の質の緩やかな改善は続いた。

他方、賃金の伸びが抑制されたままとなっており、賃金面からインフレ圧力は強まっていないことが示された。所得環境では、賃金が前月比+0.1%にとどまったものの、労働投入量が前月比+0.5%と加速したことから、雇用者所得の増加を示唆している。消費者マインドの改善と合わせて、個人消費の緩やかな拡大持続を示している。

**非農業部門雇用者数は
3ヵ月移動平均で前月
差+224千人、6ヵ月
移動平均で同+
235千人と、緩やかな
拡大基調を維持**

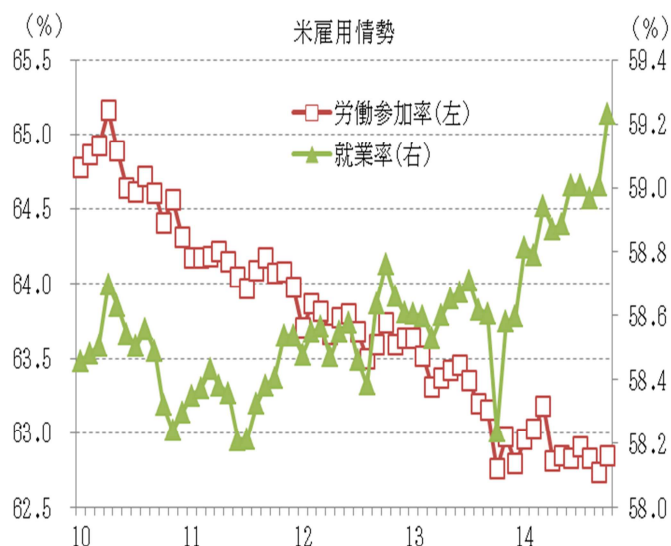
雇用の基調を判断するために、3ヵ月移動平均をみると、10月の非農業部門雇用者数（8、9、10月）は前月差+224千人（9月同+234千人）、民間部門雇用者数は同+218千人（9月同+228千人）と20万人台を維持している。一方、より一時的な変動の影響を排除できる6ヵ月移動平均では、非農業部門雇用者数（14年3月－14年10月）は前月差+235千人（9月同+250千人）と、経済の安定成長への移行に伴って雇用の増加ペースは年初より小幅加速した状態を維持している。



**失業率は5.8%（前月
5.9%）に低下**

10月の失業率（家計調査、季節調整済み）は、5.8%（9月5.9%）と市場予想を下回った（市場予想中央値5.9%、当社予想6.0%）。自発的失業率が8.83%（前月8.95%）と低下した一方で、労働参加率が62.85%（前月62.73%）、就業率が59.23%（前月59.01%）と上昇したほか、広義の失業率が10月に11.5%（9月11.8%）と低下するなど、雇用の質の改善は徐々に進んでいる。

ただし、中期的には労働参加率が職探しを諦めた人等の労働市場からの退出によって、79年以来の水準に低下したままである。特に、25歳から54歳の働き世代の労働参加率が依然上昇していない。また、広義の失業率は11.5%と高い水準であるほか、失業者全体に占める長期失業者の割合は過去の最悪期を上回ったままである。これまでの失業率の低下が示すほど雇用情勢の改善は進んでいない。



業種別では、製造業、ヘルスケア、レジャー関連などが加速した一方で、小売業、派遣業、政府が鈍化した

10月の業種別の動向をみると、民間部門雇用者数は前月差+209千人（9月同+244千人）と増加幅を縮小した。民間部門では、製造業が前月差+15.0千人と加速した。製造業では、食品、電気設備、印刷が減少した一方、需要の強い一般機械、加工金属、家具、化学、プラスチック・ゴム、コンピューター、木材などが加速した。また、専門・技術サービスが前月差+20.0千人、トラック等の増加により運輸・倉庫が同+13.3千人、ヘルスケア・社会扶助が同+27.2千人、レジャー関連が好調な観光需要で同+52千人と加速した。さらに、その他サービスが同+3.0千人、公益が同+0.4千人と増加に転じた。

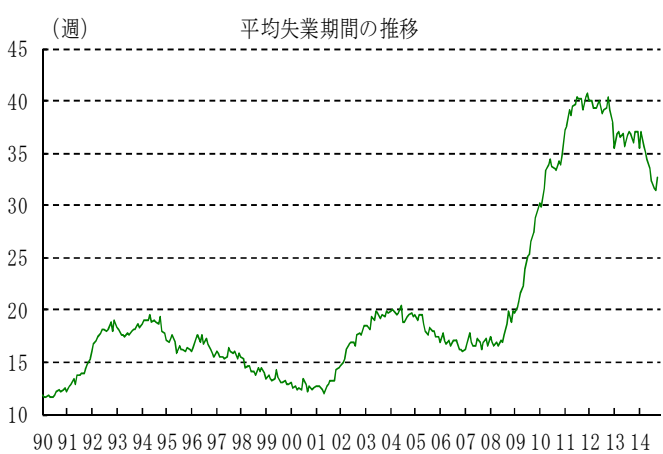
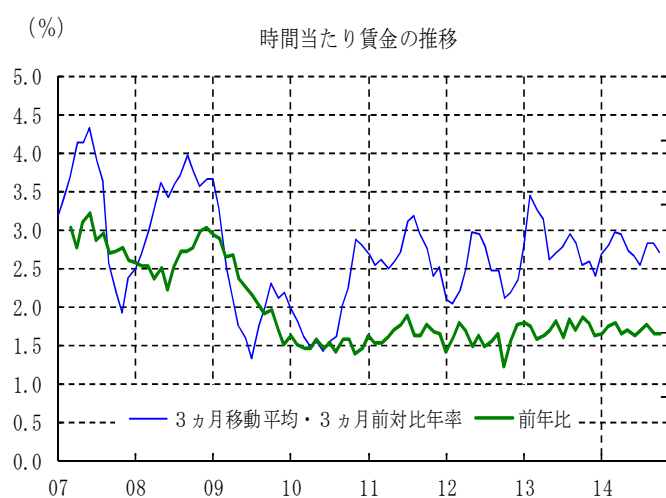
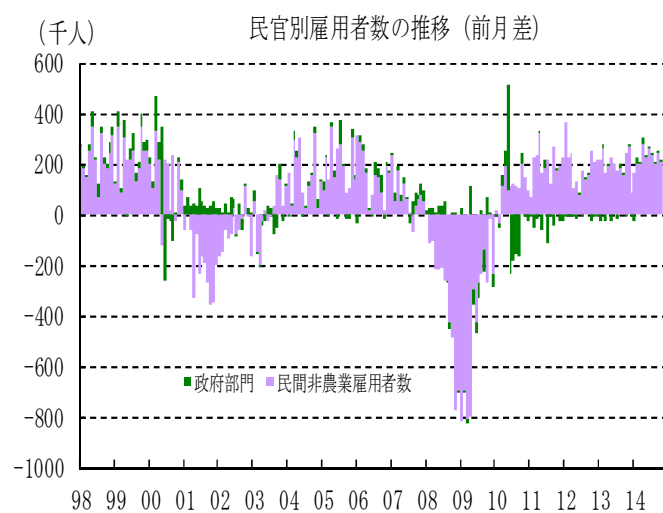
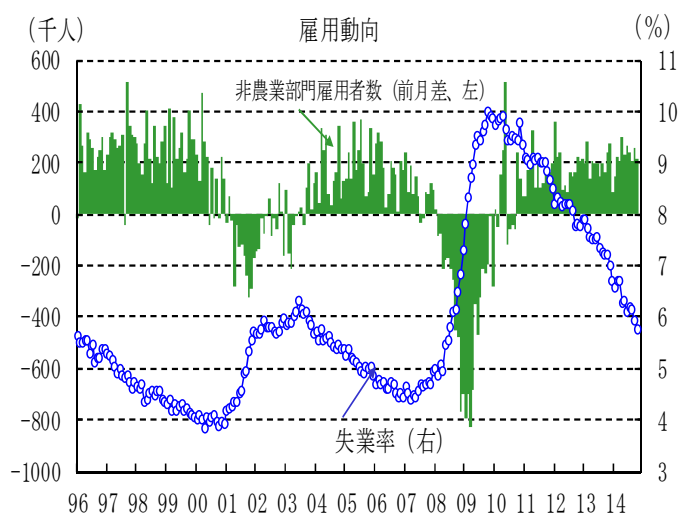
一方、派遣業が前月差+15.1千人、小売業が同+27.1千人、鉱業が同+1.0千人、教育サービスが同+13.7千人、建設業が同+12千人、金融・保険が同+0.6千人と鈍化した。また、情報が前月差▲4千人と減少に転じた。

小売業では、自動車ディーラー、ガソリンスタンドが増加に転じたほか、薬局、百貨店など一般小売、通信販売、その他小売が増加ペースを加速した。一方、スポーツ・書籍・音楽、飲食料品が鈍化した。また、電気機器店が減少に転じたほか、衣料品が減少幅を拡大した。金融・保険では、信用仲介関連が減少幅を拡大したほか、保険、証券が鈍化した。以上を背景に、民間部門全体の増加ペースは減速した。

他方、政府部門では、地方自治体は教員の減少にもかかわらず、教員以外の増加を背景に前月差+7.0千人と増加に転じた。一方、連邦政府が前月差▲3.0千人と減少幅を拡大した。郵便以外の職員が増加に転じたものの郵便サービスが減少に転じた。また、州政府が教員の減少により、同+1.0千人と増加幅を縮小した。政府部門全体は前月差+5.0千人と増加ペースを鈍化した。

今後、雇用の増加ペースは平均で前月差+20万人程度の推移が見込まれる

今後に関して、雇用の増加ペースは、緩やかな経済成長の持続を背景に月平均前月差+20万人程度で増加すると見込まれる。一方、失業率は、就業者数の緩やかな増加のほか、職探し環境の改善を背景とした労働参加率の上昇によって、低下ペースが鈍化すると予想される。



以上